

四半期報告書

(第11期第1四半期)

四半期会計期間 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日

セガサミーホールディングス株式会社

(E02475)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 里 見 治

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 内 藤 信 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 内 藤 信 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	90,715	88,366	378,011
経常利益 (百万円)	17,044	10,011	40,531
四半期(当期)純利益 (百万円)	12,947	5,520	30,721
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	17,892	1,902	33,308
純資産額 (百万円)	333,862	346,135	348,270
総資産額 (百万円)	518,515	535,859	542,936
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	53.40	22.66	126.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	52.97	22.56	125.39
自己資本比率 (%)	63.6	63.7	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,018	△12,910	75,201
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,924	△9,119	△38,547
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,256	3,704	△11,512
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	143,387	186,036	202,741

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末における経営上の重要な契約等のうち、以下について、平成26年4月30日をもって終了いたしました。

当社または連結子会社	契約会社名	契約内容	契約期間
サミー(株)	フィールズ(株)	風俗営業認定機（ぱちんこ遊技機）の売買に関する代行店取引基本契約	自 平成15年4月1日 至 平成26年4月30日
サミー(株)	フィールズ(株)	指定の代行店及びホール管理に関する業務委託契約	自 平成15年4月1日 至 平成26年4月30日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融・財政政策の効果を背景に株高の傾向となり、デフレ脱却と景気回復への期待感が高まったものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要からの反動減も影響したことから依然として不透明な状況となりました。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、パチンコホール運営者における機械選別が進んでいることから、一部の主力製品に受注が集中する傾向にあり、パチスロ遊技機における新台入替は引き続き堅調に推移している一方、パチンコ遊技機の新台入替は引き続き低調に推移しております。今後の市場活性化に向けては、エンドユーザーに支持される機械の開発、供給等が求められております。

アミューズメント業界におきましては、スマートフォンをはじめとした遊びの多様化並びに市場を牽引するタイトルの不在により、市場が低調に推移しております。今後の市場活性化に向けては、多様化する顧客ニーズに応じた斬新なゲーム機の開発、供給等が期待されています。

家庭用ゲーム業界におきましては、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)やスマートフォン向けなどのデジタルゲーム市場における需要が拡大する一方で、パッケージゲーム市場は低調に推移しております。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は883億66百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は93億7百万円（前年同期比42.3%減）、経常利益は100億11百万円（前年同期比41.3%減）となり、四半期純利益は55億20百万円（前年同期比57.4%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

パチスロ遊技機におきましては、主力タイトルであるサミーブランド『パチスロ蒼天の拳2』を販売し、概ね堅調に推移したものの、前年同期実績を下回る82千台の販売となりました。パチンコ遊技機におきましては、サミーブランド『パチンコC R化物語』の販売が好調に推移した結果、前年同期実績を上回る50千台の販売となりました。

以上の結果、売上高は474億76百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は129億11百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、『WORLD CLUB Champion Football』シリーズにおけるCVTキットやカード等の消耗品の販売、『ボーダーブレイク』シリーズ、『セガネットワーク対戦麻雀 MJ5 EVOLUTION』などのレベニューシェアタイトルによる配分収益が計上されたものの、主力タイトルの販売がなかったため、売上高は82億42百万円（前年同期比8.1%増）、営業損失は6億69百万円（前年同期は営業損失4億38百万円）となりました。

《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業におきましては、前期に引き続き既存店舗の運営力強化を行い、国内既存店舗の売上高は前年同期比99.4%でしたが、消費税率引き上げによる売上高減少の影響を受けました。

当第1四半期連結会計期間末の国内店舗数は、3店舗の出店を行った結果、店舗数は201店舗となりました。

以上の結果、売上高は96億23百万円（前年同期比4.0%減）、営業損失は4億65百万円（前年同期は営業損失92百万円）となりました。

《コンシューマ事業》

コンシューマ事業におきましては、パッケージゲーム分野において、『ペルソナQ シャドウ オブ ザ ラビリンス』などの新作タイトルの販売を行い、パッケージ販売本数は、米国63万本、欧州64万本、日本42万本、合計170万本となり、前年同期実績を上回りました。

一方で、携帯電話・スマートフォン・PCダウンロード等のデジタルゲーム分野におきましては、オンラインRPG『ファンタシースターオンライン2』や、『ぶよぶよ!!クエスト』、『チェインクロニクル』等のスマートフォン向け配信タイトルは堅調に推移しております。また、携帯電話・PC向けパチンコ・パチスロゲームサイトにおいては、スマートフォン対応版『777TOWN for Android』及び『777TOWN for iOS』並びにDeNA向け『モバ7』の取り組みを強化しております。

なお、デジタルゲーム分野における国内配信タイトル数は平成26年6月末時点で134本（うち、売切り型73本、無料プレイ型61本）となりました。

玩具販売事業におきましては、『アンパンマンシリーズ』及び『ジュエルボッドシリーズ』などの定番商品を中心に販売を実施いたしました。

アニメーション映像事業におきましては、観客動員が300万人を突破した劇場版『ルパン三世vs名探偵コナン THE MOVIE』の配給収入やTVシリーズ『弱虫ペダル』などが好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は214億2百万円（前年同期比13.3%増）となりましたが、広告宣伝費等の増加により、営業損失は2億82百万円（前年同期は営業利益39百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産及び負債)

当第1四半期連結累計期間におきましては、現金及び預金や売上債権の増加があったものの、有価証券の減少等により、流動資産は37億32百万円減少いたしました。また、保有有価証券の時価の下落等に伴い投資有価証券が減少したこと等により、固定資産は33億45百万円減少いたしました。

流動負債は仕入債務や未払法人税等の減少等により、102億50百万円減少いたしました。一方、社債の発行等により固定負債が53億7百万円増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ70億77百万円減少し、5,358億59百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間におきましては、四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払による株主資本の減少に加えてその他有価証券評価差額金が減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて21億34百万円減少し、3,461億35百万円となりました。

(財務比率)

当第1四半期連結会計期間末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ39.7ポイント上昇の389.4%となり、引き続き高水準を維持しております。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇し、63.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ167億4百万円減少し、1,860億36百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益98億46百万円を計上した一方で、売上債権が112億87百万円増加したこと、仕入債務が34億83百万円減少したこと、法人税等につき95億16百万円の支払いを行ったこと等により、当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは129億10百万円の支出（前年同期は80億18百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得により44億5百万円、無形固定資産の取得により17億36百万円、投資有価証券の取得により12億15百万円をそれぞれ支出したこと等により、当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは91億19百万円の支出（前年同期は189億24百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済により11億43百万円、配当金の支払により47億96百万円をそれぞれ支出した一方で、社債の発行により99億44百万円の収入があったこと等により、当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは37億4百万円の収入（前年同期は52億56百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は98億81百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,229,476	266,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	266,229,476	266,229,476	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	—	266,229,476	—	29,953	—	29,945

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,627,700	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 241,606,700	2,416,067	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,995,076	—	—
発行済株式総数	266,229,476	—	—
総株主の議決権	—	2,416,067	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株(議決権128個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	22,627,700	—	22,627,700	8.49
計	—	22,627,700	—	22,627,700	8.49

(注) 1 株主名簿上は、株式会社セガ名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

2 平成26年6月30日現在の所有自己株式数は、22,405,786株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,220	125,752
受取手形及び売掛金	48,108	58,832
有価証券	107,713	65,513
商品及び製品	6,130	6,781
仕掛品	13,610	17,021
原材料及び貯蔵品	16,189	12,597
その他	25,824	28,602
貸倒引当金	△323	△358
流動資産合計	318,475	314,743
固定資産		
有形固定資産		
土地	39,029	39,144
その他(純額)	63,133	65,322
有形固定資産合計	102,162	104,467
無形固定資産		
のれん	18,915	17,435
その他	12,879	12,829
無形固定資産合計	31,795	30,265
投資その他の資産		
投資有価証券	60,825	55,284
その他	30,483	31,875
貸倒引当金	△805	△777
投資その他の資産合計	90,503	86,382
固定資産合計	224,461	221,116
資産合計	542,936	535,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,292	32,883
短期借入金	12,918	12,913
未払法人税等	6,288	2,414
引当金	4,782	2,723
資産除去債務	325	244
その他	29,461	29,640
流動負債合計	91,069	80,819
固定負債		
社債	37,800	47,800
長期借入金	35,198	34,060
退職給付に係る負債	6,053	5,289
役員退職慰労引当金	146	127
資産除去債務	2,165	2,197
その他	22,232	19,429
固定負債合計	103,596	108,903
負債合計	194,666	189,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	119,312	119,302
利益剰余金	219,684	220,812
自己株式	△37,971	△37,600
株主資本合計	330,977	332,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,804	13,552
繰延ヘッジ損益	0	△6
土地再評価差額金	△4,705	△4,705
為替換算調整勘定	△2,281	△2,362
退職給付に係る調整累計額	2,504	2,431
その他の包括利益累計額合計	12,322	8,909
新株予約権	1,078	1,114
少数株主持分	3,892	3,643
純資産合計	348,270	346,135
負債純資産合計	542,936	535,859

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	90,715	88,366
売上原価	48,770	50,496
売上総利益	41,945	37,870
販売費及び一般管理費	25,826	28,562
営業利益	16,119	9,307
営業外収益		
受取利息	85	73
受取配当金	467	567
持分法による投資利益	-	108
為替差益	739	10
投資事業組合運用益	49	40
その他	210	319
営業外収益合計	1,552	1,120
営業外費用		
支払利息	205	208
持分法による投資損失	38	-
デリバティブ評価損	106	-
社債発行費	-	55
その他	276	153
営業外費用合計	626	417
経常利益	17,044	10,011
特別利益		
固定資産売却益	3,076	-
投資有価証券売却益	254	128
その他	0	30
特別利益合計	3,331	158
特別損失		
固定資産売却損	2	67
投資有価証券評価損	16	-
関係会社株式売却損	-	255
特別損失合計	18	322
税金等調整前四半期純利益	20,357	9,846
法人税、住民税及び事業税	7,379	4,492
法人税等合計	7,379	4,492
少数株主損益調整前四半期純利益	12,977	5,354
少数株主利益又は少数株主損失(△)	30	△166
四半期純利益	12,947	5,200

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主利益又は少数株主損失(△)	30	△166
少数株主損益調整前四半期純利益	12,977	5,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,774	△3,249
繰延ヘッジ損益	25	△7
為替換算調整勘定	889	366
退職給付に係る調整額	-	△72
持分法適用会社に対する持分相当額	225	△489
その他の包括利益合計	4,914	△3,452
四半期包括利益	17,892	1,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,765	2,107
少数株主に係る四半期包括利益	126	△205

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,357	9,846
減価償却費	4,314	5,010
アミューズメント施設機器振替額	△322	△1,259
固定資産売却損益 (△は益)	△3,074	67
固定資産除却損	13	6
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	255
投資有価証券売却損益 (△は益)	△254	△128
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	59	△19
のれん償却額	625	918
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△103	△21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△358	△316
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△61	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,024	△1,704
受取利息及び受取配当金	△552	△641
支払利息	205	208
為替差損益 (△は益)	△738	△118
持分法による投資損益 (△は益)	38	△108
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,520	△11,287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△674	△1,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,644	△3,483
預り保証金の増減額 (△は減少)	14	△128
その他	2,453	155
小計	△5,252	△3,897
利息及び配当金の受取額	593	633
利息の支払額	△144	△133
法人税等の支払額	△3,260	△9,516
法人税等の還付額	45	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,018	△12,910

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△2,519
定期預金の払戻による収入	309	1,045
有形固定資産の取得による支出	△14,125	△4,405
有形固定資産の売却による収入	2,841	36
無形固定資産の取得による支出	△1,636	△1,736
無形固定資産の売却による収入	1,895	-
投資有価証券の取得による支出	△3,133	△1,215
投資有価証券の売却による収入	350	148
投資有価証券の償還による収入	505	-
投資事業組合への出資による支出	△139	△281
投資事業組合からの分配による収入	68	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△96
関係会社株式の取得による支出	△7,054	△75
貸付けによる支出	△53	△44
貸付金の回収による収入	40	48
敷金の差入による支出	△176	△299
敷金の回収による収入	165	301
その他	1,220	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,924	△9,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,122	△1,143
社債の発行による収入	-	9,944
ストックオプションの行使による収入	964	302
配当金の支払額	△4,707	△4,796
少数株主への配当金の支払額	△17	-
自己株式の取得による支出	△17	△3
その他	△355	△598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,256	3,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,345	△157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,854	△18,482
現金及び現金同等物の期首残高	174,210	202,741
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	1,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 143,387	※1 186,036

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	PT. Toms Media Service ASIAは新規設立により、(株)インデックスは新設分割により、SEGA PUBLISHING KOREA LTD. 他5社は重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。また、(株)サミーデザインは株式売却により、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	(株)サブライズレコード他2社は重要性が増したことにより、当第1四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。また、SEGA PUBLISHING KOREA LTD. は重要性が増したことにより連結子会社としたため、当第1四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が812百万円、繰延税金資産が101百万円減少し、利益剰余金が711百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	114,536百万円	125,752百万円
有価証券	36,657	65,513
計	151,193	191,266
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,556	△4,728
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	△2,250	△500
現金及び現金同等物	143,387	186,036

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	4,841	20	平成25年3月31日	平成25年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	4,872	20	平成26年3月31日	平成26年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズ メント 機器事業	アミューズ メント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,824	6,843	10,016	18,822	87,507	3,208	90,715
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	783	4	72	929	153	1,083
計	51,892	7,627	10,020	18,895	88,436	3,362	91,799
セグメント利益又は損失(△)	18,715	△438	△92	39	18,224	△425	17,799

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	18,224
「その他」の区分の損失	△425
セグメント間取引消去	54
全社費用(注)	△1,734
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	16,119

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,434	7,246	9,621	21,150	85,454	2,912	88,366
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	995	1	251	1,290	186	1,477
計	47,476	8,242	9,623	21,402	86,745	3,098	89,843
セグメント利益又は損失(△)	12,911	△669	△465	△282	11,493	△618	10,875

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	11,493
「その他」の区分の損失	△618
セグメント間取引消去	34
全社費用(注)	△1,602
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	9,307

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結会計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円40銭	22円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	12,947	5,520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	12,947	5,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,462	243,662
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円97銭	22円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,954	998
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月31日の取締役会において、当社子会社のフェニックスリゾート株式会社が運営するフェニックス・シーガイア・リゾートの一部の施設について、将来的に利活用しないことを決議いたしました。

これに伴い発生する損失の額は現在算定中であります。

2 【その他】

第10期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）期末配当につきましては、平成26年5月9日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 4,872百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年5月28日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 清幸	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮木 直哉	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸田 健太郎	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 里 見 治

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 里見治は、当社の第11期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。